

「地方分権改革推進」全国大会開催要領

- 1 大会名称 **「地方分権改革推進」全国大会**
— 地方自治の確立と地方交付税の充実強化 —
- 2 目的 地方分権改革推進委員会は、第二期地方分権改革に向けて地方六団体の意見を十分に踏まえ検討を行い、内閣はその強力な指導力により国と地方の役割分担の明確化と権限移譲、国の義務付け等の整理を実現し、地方が自立（律）し互いに支えあうことのできる地方分権改革を推進することが重要である。
また、道半ばとなっている地方税財政改革に向けて、国は、地方が担う事務と責任に見合う税源移譲を含めた税源配分、地方税財源の偏在是正策等に早急に取り組むとともに、地方交付税の本質を見失うことなく、地域住民の生活を守るために必要な所要額を確保しなければならない。
地方六団体ならびに地方分権推進連盟は、「地方分権改革推進」全国大会を開催し、以上のとおり内閣及び国会議員等関係先へ強く訴えるものである。
- 3 主催 地方六団体（地方自治確立対策協議会）
地方分権推進連盟
- 4 日時 平成19年11月19日（月） 12：00～13：00
- 5 会場 憲政記念館講堂 東京都千代田区永田町1-1-1
- 6 来賓 内閣総理大臣、総務大臣・地方分権改革担当大臣、
地方分権推進連盟顧問代表（自由民主党、公明党）
- 7 出席者 地方公共団体関係者等（約500名）
〔 都道府県知事、都道府県議会議員
市町村長、市町村議会議員 等 〕